



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

2025

2026



誠実な研究支援、 広がる学術の可能性。

社会の持続的発展や国の国際競争力の強化をもたらす、卓越した知。

それは、研究者一人ひとりの自由で柔軟な思考と
斬新な独創的発想に基づく挑戦によって生み出されるものです。

独立行政法人日本学術振興会の役割は、
そんな果敢な研究者たちの活動を安定的・継続的に支えること、
安心して研究に没頭できる環境を実現することです。

日本学術振興会は、世界恐慌直後の昭和7
(1932)年に昭和天皇の御下賜金を基に設立
された財団法人日本学術振興会を起源とし
ています。以来、時代の要請に応えながら事
業を拡大・成長させ、まもなく創設100周年
を迎える日本で最も歴史の長いファンディン
グエージェンシーです。

本会の最大の特徴は、人文学、社会科学から
自然科学の全分野を対象に、研究者一人ひと
りの自由な発想に基づく研究を支援する点で
す。支援規模は科学研究費助成事業(科研
費)だけで年間約8万件、約2,300億円に達し
ており、我が国の学術研究を支える最大のイン
フラを提供しています。

また、年間5,000人以上を支援する特別研究
員事業や日本学術振興会賞・育志賞等を通
じて、我が国の学術研究の将来を担う優れた
若手研究者を養成するとともに、世界の学術
振興機関と協力して国際的な頭脳循環や国

際共同研究の促進にも取り組んでいます。
近年は、従来の研究者個人への支援に加え、
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)
や地域中核・特色ある研究大学強化促進事
業(J-PEAKS)など、大学等に対する基盤支援
も拡大しており、新しい時代のファンディング・
モデルの構築に挑戦しています。

日本の大学・学術研究の歴史はわずか150
年足らずですが、今や高度で豊かな「学術研
究の国」であることは世界の大学人が等しく
認めるところです。日本学術振興会は、その
誇りを多くの研究者の皆さんと分かち合い
つ、今後とも日本の学術研究を力強く
支えていく決意です。どうかご支援
ください。

独立行政法人日本学術振興会
理事長 杉野 剛



HISTORY

沿革

1932

昭和7年12月
財団法人 日本学術振興会
設立認可

1967

昭和42年9月
特殊法人 日本学術振興会
設立

2003

平成15年10月
独立行政法人 日本学術振興会
設立

日本学術振興会

JSPS : Japan Society for the Promotion of Science

JSPSは、昭和7(1932)年に昭和天皇の御下賜金を基金として創設された、学術の振興を目的とする日本で唯一の独立した資金配分機関です。学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、大学改革の支援など多岐にわたる事業を行っています。



JSPS

INTERVIEW

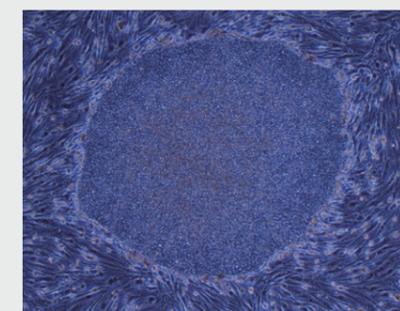
やまなか しんや
山中 伸弥

京都大学
iPS細胞研究所
名誉所長・教授



研究テーマ：動物細胞において普遍的に存在しタンパク質翻訳にかかわると考えられる遺伝子NAT1 (eIF4G2)の生体機能の解明

1997年に「翻訳阻害因子NAT1の生体内での機能およびその細胞内情報伝達系の解明」という研究課題が初めて科研費に採択されました。これは、がんを抑制する遺伝子の候補として私自身がつけたNAT1について、その性質を明らかにする研究でした。この研究を進める中でES細胞（胚性幹細胞）に興味を持ち、やがてiPS細胞の開発につながりました。このように科研費は基礎研究の進展に大変重要な役割を果たしています。



ヒトiPS細胞 ©京都大学教授・山中伸弥

ウェブサイトにて
インタビューの
全文を掲載中! →



日本最大規模の研究助成制度で、 自由な発想に基づく学術研究を支援

科学研究費助成事業（科研費）

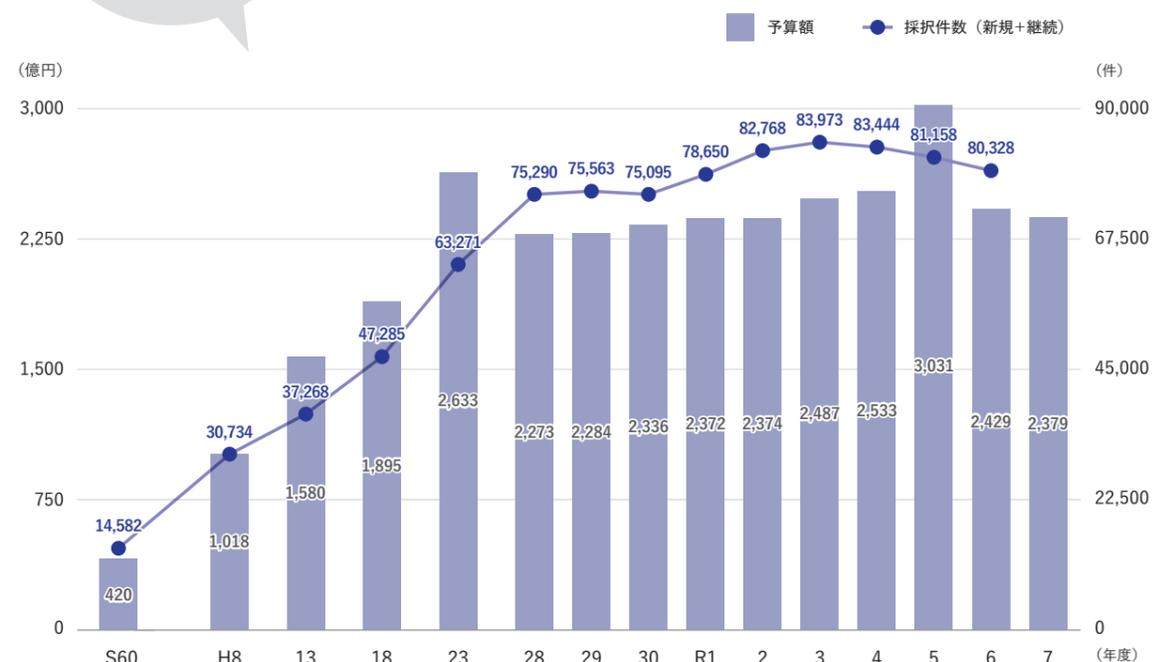
私たちの暮らしを豊かにし、様々な社会課題の解決にも貢献する科学技術・イノベーション。その源泉となっているのは、研究者の自由な発想に基づく学術研究です。



科研費では、人文学、社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用まで、あらゆる学術研究をサポートしています。

研究者に対して研究資金を交付する制度として、科研費の前身となる「科学奨励金」を国が創設したのは大正7（1918）年。現在では、科研費は日本最大規模の研究助成制度です。これからも科研費は科学の発展の種をまき、芽を育てていくため、学術研究を支え続けていきます。

科研費の予算額
・
採択件数



年間
約9万件の
応募

科研費の応募件数は、近年は約9万件で推移。その中から毎年約3万件が新規に採択されています（新規採択率27.3%）（令和6（2024）年度実績）。既に採択され継続して

いる研究課題とあわせると、年間約8万件を支援しています。

質の高い優れた研究課題を選定するため、8千人以上の研究者が科研費の審査委員として参画し、公正で透明性の高いピアレビュー[※]による審査を行っています。

8千人以上の
研究者による
公正・透明な審査

※研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うシステム。

INTERVIEW

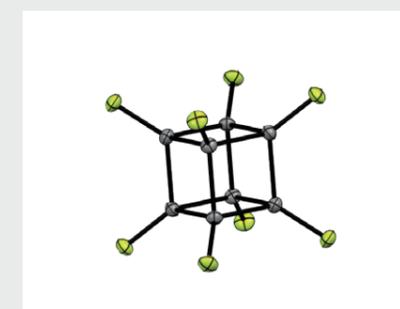
すぎやま まさふみ
秋山 真史

東京大学大学院
工学系研究科
特任助教



研究テーマ：三次元電子受容分子ペルフルオロキュバンの合成

特別研究員事業に採択されたことで、博士課程の3年間、自分の時間全てを研究に注ぐことができる機会を与えていただきました。生活費や研究費をサポートいただいたことで、(研究以外の)心配事なく、十二分に研究に打ち込むことができました。また、研究費のご支援により海外での学会参加や短期間の海外渡航を行うことができました。月並みですが、論文を読むだけではわからない世界レベルの研究者たちを目の当たりにしたことで、目指す研究者像がより明確になったように思います。



ペルフルオロキュバン (白:炭素、黄:フッ素)

ウェブサイトにて
インタビューの
全文を掲載中! →



2 優れた若手研究者に研究に専念する機会を提供し、次世代の研究者を養成

特別研究員事業

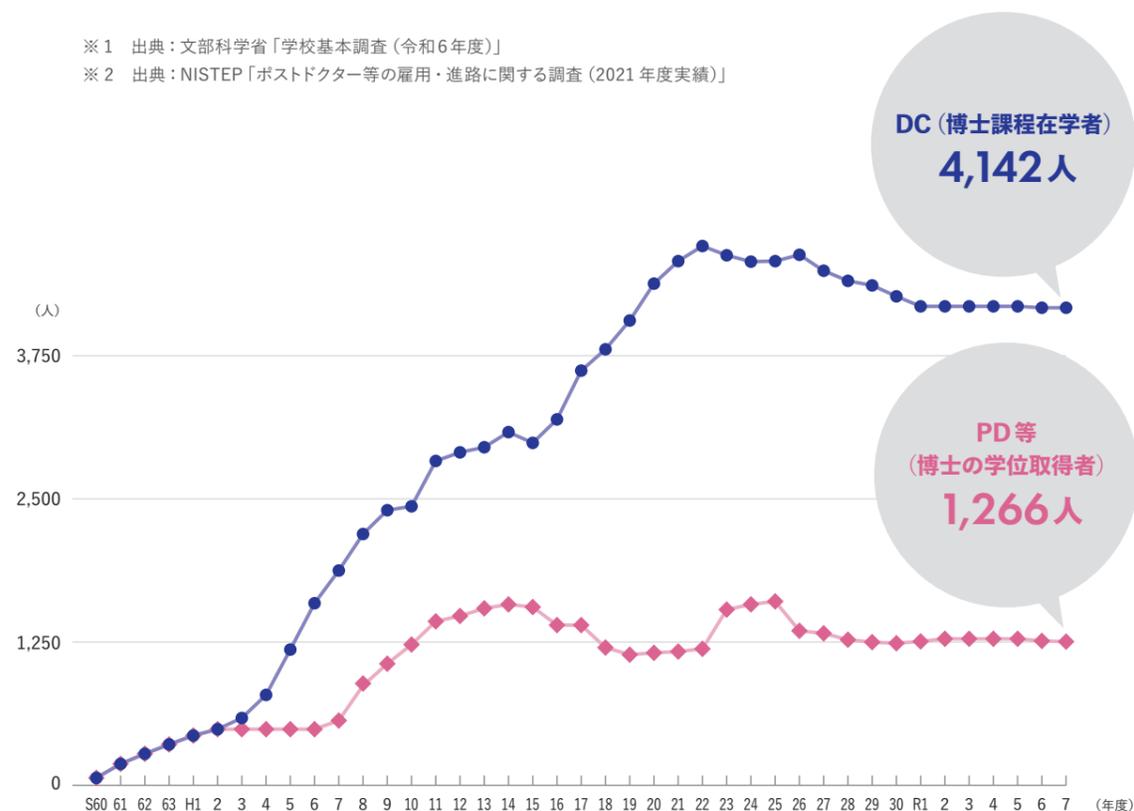
大学院博士課程在学者(約7.8万人^{※1})や博士の学位を取得したポストドクター(約1.4万人^{※2})など次世代を担う若手研究者たち。その中でも全国レベルでの厳正な審査をくぐり抜けたトップクラスの優れた若手研究者を「特別研究員」として採用し、大学等において自身の研究に専念できるよう支援しています。



ノーベル賞受賞者の画期的な研究成果も、20代、30代の頃の独創的な研究から発展したものが多くいわれています。研究生活の初期において、自由な発想で、主体的に研究課題を選びながら研究に専念する。多くの若手研究者にそういった環境を提供できるよう、これからもJSPSはさらなる支援の充実を目指していきます。

※1 出典：文部科学省「学校基本調査(令和6年度)」

※2 出典：NISTEP「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021年度実績)」



年間
5,000人
以上を支援

昭和60(1985)年に開始した特別研究員事業は、いまや年間5,000人以上の若手研究者を支援。優秀な研究者の登竜門ともいべき制度として、研究者コミュニティ

に定着しています。また、出産・育児など若手研究者のライフイベントに配慮した支援も行っています。特別研究員がより安定した環境で研究に専念できるよう、今後も柔軟な対応と制度改善を行っていきます。

約**8割**が
常勤の研究職に

特別研究員-PD等は採用終了から5年経過後に84.7%、特別研究員-DCは採用終了から10年経過後に78.1%が常勤の研究職に就職。日本の研究者養成の中核を担う制度となっています。

さらなる
支援の充実

これまで雇用関係を有していなかった特別研究員-PD等について、令和5(2023)年度から受入研究機関において雇用可能とする制度を実施しています。

また、特別研究員採用者同士の所属機関・研究分野を超えた交流も後押ししています。トップクラスの優れた若手研究者の養成のため、特別研究員の研究環境の向上を推進していきます。

3 国際研究ネットワークの基盤を強化し、 世界における日本のプレゼンスを向上

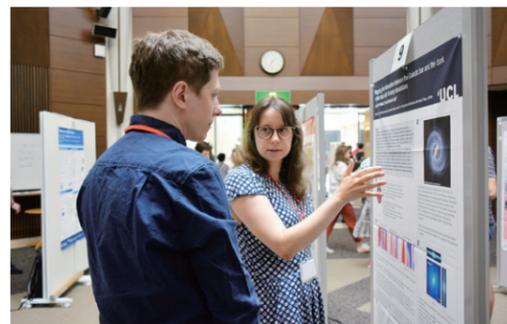
世界
90機関
とのネットワーク

JSPSの国際事業の歴史は、昭和30年代まで遡ります。戦後、日本社会が国際化の傾向を強めていく中で始まった外国人研究者招へい事業（昭和34（1959）年度～）と、日米首脳会談に基づき、JSPSが日本側機関として指定された日米科学協力事業（昭和37（1962）年度～）。国レベルの大きな動きの中で、日本にとって初となる本格的な学術国際交流事業をJSPSが担いました。

それ以降、JSPSは諸外国の学術振興機関との交流・協力事業を拡大し、現在では世界90機関（令和6（2024）年6月現在）との国際研究ネットワークを有しています。

また、世界9か国10か所に設置する海外研究連絡センターや海外アドバイザーを通じて、海外の学術振興機関との連携や日本の学術情報の発信等を行っているほか、JSPS事業経験者等によって21もの同窓会が組織されており、研究者間のネットワークも継続できるよう支援しています。

JSPSが有するこれらの強みを活かして、国際研究ネットワークにおける日本の学術的なプレゼンス向上に寄与しています。



上) JSPS Global Gathering 2025 研究トーク
左下) サイエンス・ダイアログ（池田学園 池田中学・高等学校） 右下) サマー・プログラムオリエンテーション ポスター発表

研究者派遣

3,797人

海外特別研究員などの研究者派遣事業のほか、日本と諸外国との二国間・多国間における研究チームの交流や共同研究・セミナーの開催、研究交流拠点の形成を支援する事業を通じて、世界85か国・地域に3,797人の研究者を派遣しています。

研究者受入

2,616人

外国人研究者招へい事業などにより、諸外国の優秀な研究者を招へいし、日本の研究者との共同研究を行う機会を支援することで、外国人研究者とのネットワークの構築、日本の研究環境の国際化を進めており、世界98か国・地域から2,616人の研究者を招へいしています。

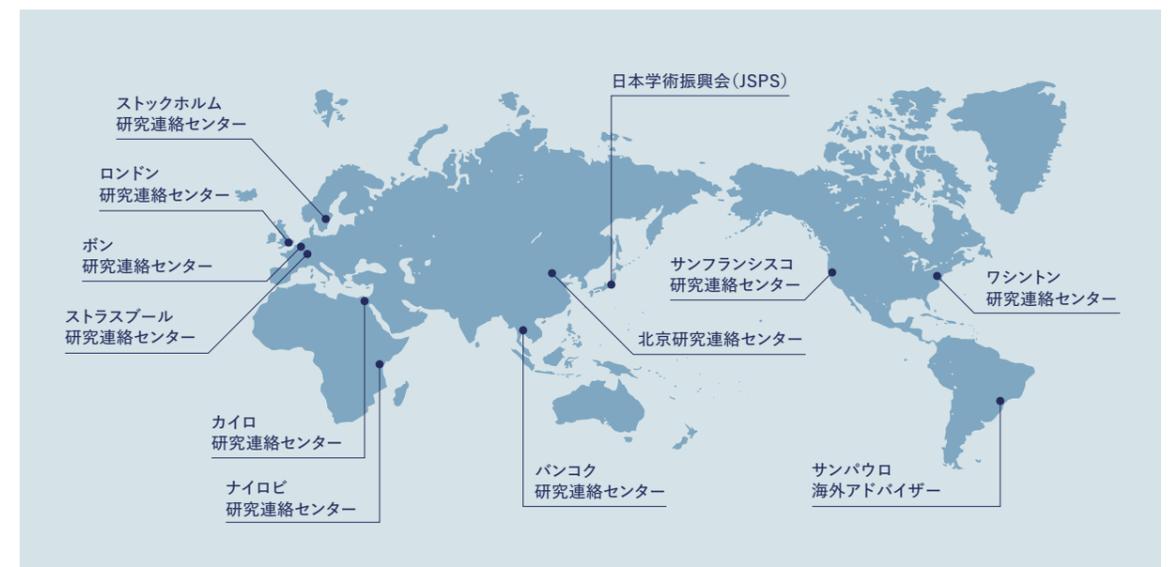
国際共同研究

8,780件

先述のような学術国際交流事業のほか科学研究費助成事業などにより、世界139か国・地域との間で8,780件の国際共同研究を支援しています。

※いずれの数値も令和5（2023）年度実績

海外研究連絡センター等分布図



4 大学の教育研究機能を強化し、日本の研究力を加速

大学等の教育研究力強化を支援

JSPSでは科学研究費助成事業などの研究者「個人」に対する支援に加えて、大学等の「機関」に対する支援にも携わっています。

大学においては、研究と教育は表裏一体。研究者たちの幅広い知的創造活動と、そこから生み出される最先端の研究成果。それらを通して次世代を担う人材を育成していくことも、学術振興のために必要なことです。そのような観点から、文部科学省の研究拠点の形成・研究力強化のための事業や各種大学教育改革プログラムの審査・評価等についても、JSPSが担っています。

その中でも優れた研究成果を創出し続けているのが、平成19（2007）年度に文部科学省が開始した世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）。世界中から優れた研究者が集まる国際的な研究拠点の形成を目指しています。

また、令和4（2022）年度から開始した、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、研究活動の国際展開や社会実装を加速等することにより、研究力強化を図る環境整備を支援しています。

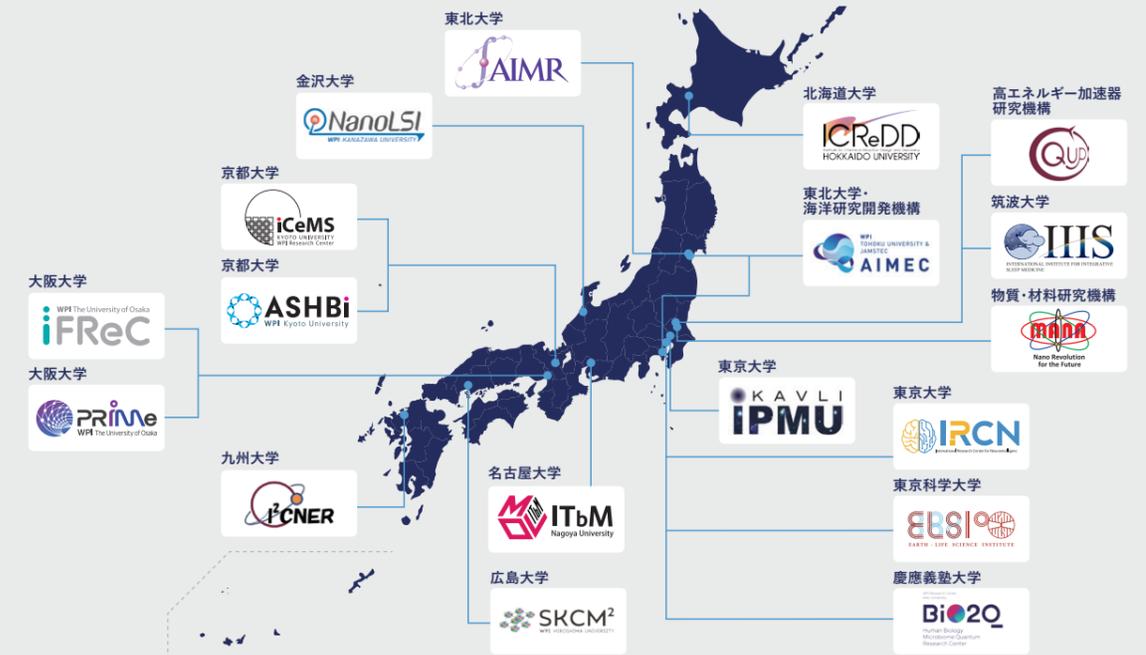
さらに、令和7（2025）年度からは、新事業として未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業と研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業も開始しました。文部科学省と協力・連携して事業を運営することで、日本全体の教育研究活動の充実を図ります。

J-PEAKSでは25大学について、1大学当たり5年間で最大約55億円程度を交付し、各大学の研究力の向上戦略の実現を強力に支援しています。

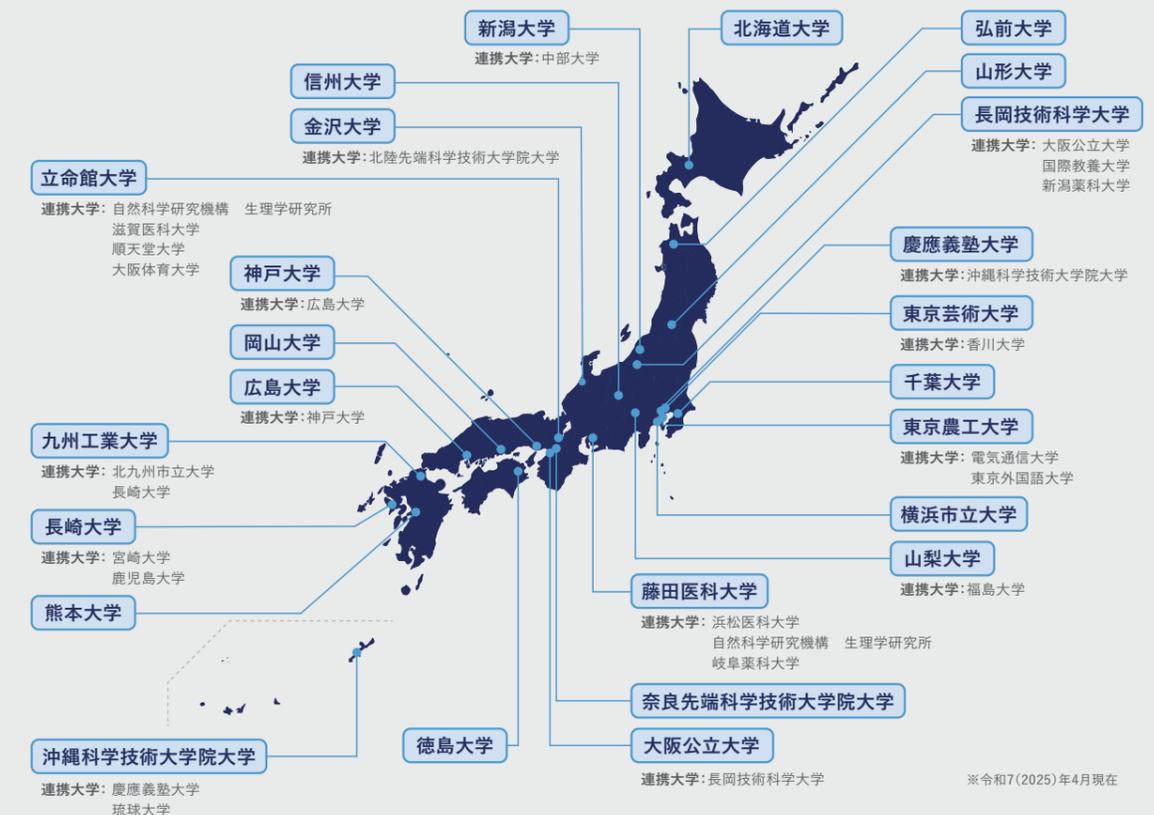
J-PEAKS 25大学の環境整備を支援



世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）



J-PEAKS 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）



※令和7（2025）年4月現在

INTERVIEW

むかい ひろみ
向井 裕美

国立研究開発法人
森林研究・整備機構
森林総合研究所
主任研究員



研究テーマ：社会性カメシ類における親 — 胚間の相互作用とそのコミュニケーション機構の研究

本賞の受賞は、当時の私に、研究者としての「自信」と「誇り」をもたらしてくれたと思っています。すぐに社会や誰かの役に立つものではない、基礎分野の研究に対しても独創性や創造性を高く評価いただけたこと、学部生時代から熱意をもって取り組んできた研究成果を純粋に面白いと評価いただけたことで、改めて“研究”のもつ自由さに憧れや魅力を感じ、その先に広がる広大な沃野に飛び込みたい、と強く思うことができました。



孵化直前の卵塊を抱えるフタボシツチカメシの雌親 ©向井裕美

ウェブサイトにて
インタビューの
全文を掲載中! →



5 学術の発展と「知」の創造を支える 国内外の優れた研究者を顕彰

日本学術振興会賞

創造性に富み、優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰します。

JSPSでは研究者養成の一環として、平成16(2004)年度から「日本学術振興会賞」を創設し、毎年25名以内に授賞しています。

平成24(2012)年にノーベル生理学・医学賞を受賞された山中伸弥博士も、平成18(2006)年度の日本学術振興会賞受賞者です。

将来、世界を舞台に活躍が期待される優秀な若手研究者を見だし、早い段階から顕彰することで、その研究意欲を高め、日本の学術研究の水準が世界トップレベルに発展していくことを期待しています。



左上) 日本学術振興会賞 記念茶会 左下) 日本学術振興会育志賞 記念茶会 右) 国際生物学賞 授賞式

日本学術振興会 育志賞

日本の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を対象に、毎年16名程度に授賞しています。

上皇陛下の天皇御即位20年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、上皇陛下から御下賜金を賜り、平成22(2010)年度に創設されました。

国際生物学賞

生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者を対象に、毎年1名に授賞しています。

昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに、本賞の発展に寄与されている上皇陛下の長年にわたる魚類分類学(ハゼ類)の御研究を併せて記念し、生物学の奨励を図るため、昭和60(1985)年度に創設されました。

INTERVIEW

すぎむら みき
杉村 美紀

上智大学
総合人間科学部
教育学科
教授



日本学術振興会 学術システム研究センター
社会科学専門調査班 主任研究員

学術システム研究センターは、人文、社会、自然科学の多領域の研究者が一堂に会し、学術研究の現状や今後の方向性について議論を重ねる場であると同時に、ピアレビューを軸とした研究支援事業に研究者自身が参画する場として、研究の現場と学術振興政策をつなぐ意義があると考えます。学問領域それ自体が時代や社会の変化の中で変容し、学際領域も従前に比べて重視されるようになるなか、学術研究の蓄積と多様性を尊重しながら新たな研究像を探究する役割を担っています。



学術システム研究センターの会議風景

ウェブサイトにて
インタビューの
全文を掲載中! →



6 第一線の研究者によるシンクタンクで、 学術研究の最新動向を事業運営に反映

学術システム研究センター

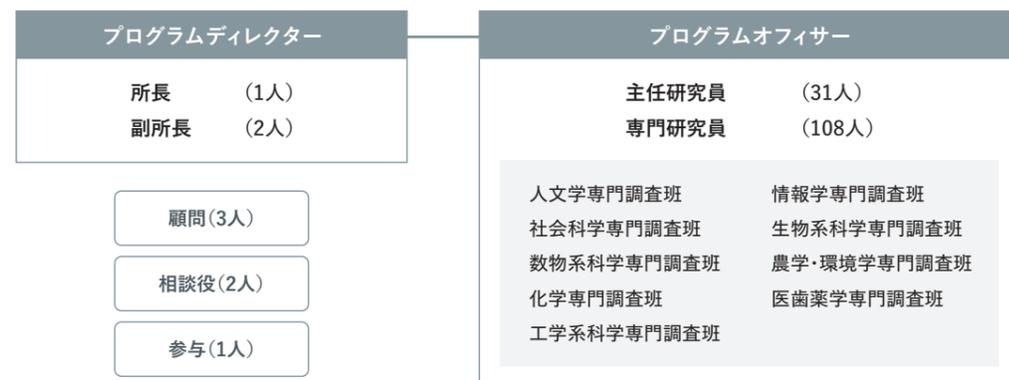
JSPS事業における公正で透明性の高い審査・評価システム。その結果を常に検証し、事業への提案・助言を行っている組織が学術システム研究センターです。

大学等に籍を置く第一線の研究者が、非常勤のセンター研究員として活躍しています。科学研究費助成事業や特別研究員事業等において、審査委員候補者案の作成や審査会への出席、審査の実施状況の分析・検証などを行っています（審査・採択そのものには関わりません）。研究者コミュニティとJSPSの橋渡し役として、最新の学術研究の動向を踏まえつつ、現場の声も反映しながら、事業の改善や充実につなげています。

学術システム研究センターの創設は平成15（2003）年7月。国の総合科学技術会議（当時）の提言等を踏まえ、JSPSが実施する競争的研究費事業において、厳正で透明性の高い評価システムを確立するため、研究経歴のある者が一貫して責任を持ち得る実施体制を整備することが目的でした。

それから20年。本センターの役割や重要性は研究者コミュニティの中でも広く理解されています。これからもピアレビューによる審査・評価体制の根幹を支えるセンターとして、学術研究のさらなる発展と研究者支援のために活動していきます。

学術システム研究センターの組織図



139人の
研究員

学術システム研究センターには、競争的研究費制度の運用を統括するプログラムディレクターとして所長、副所長、プログラムオフィサーとして139人の主任研究員

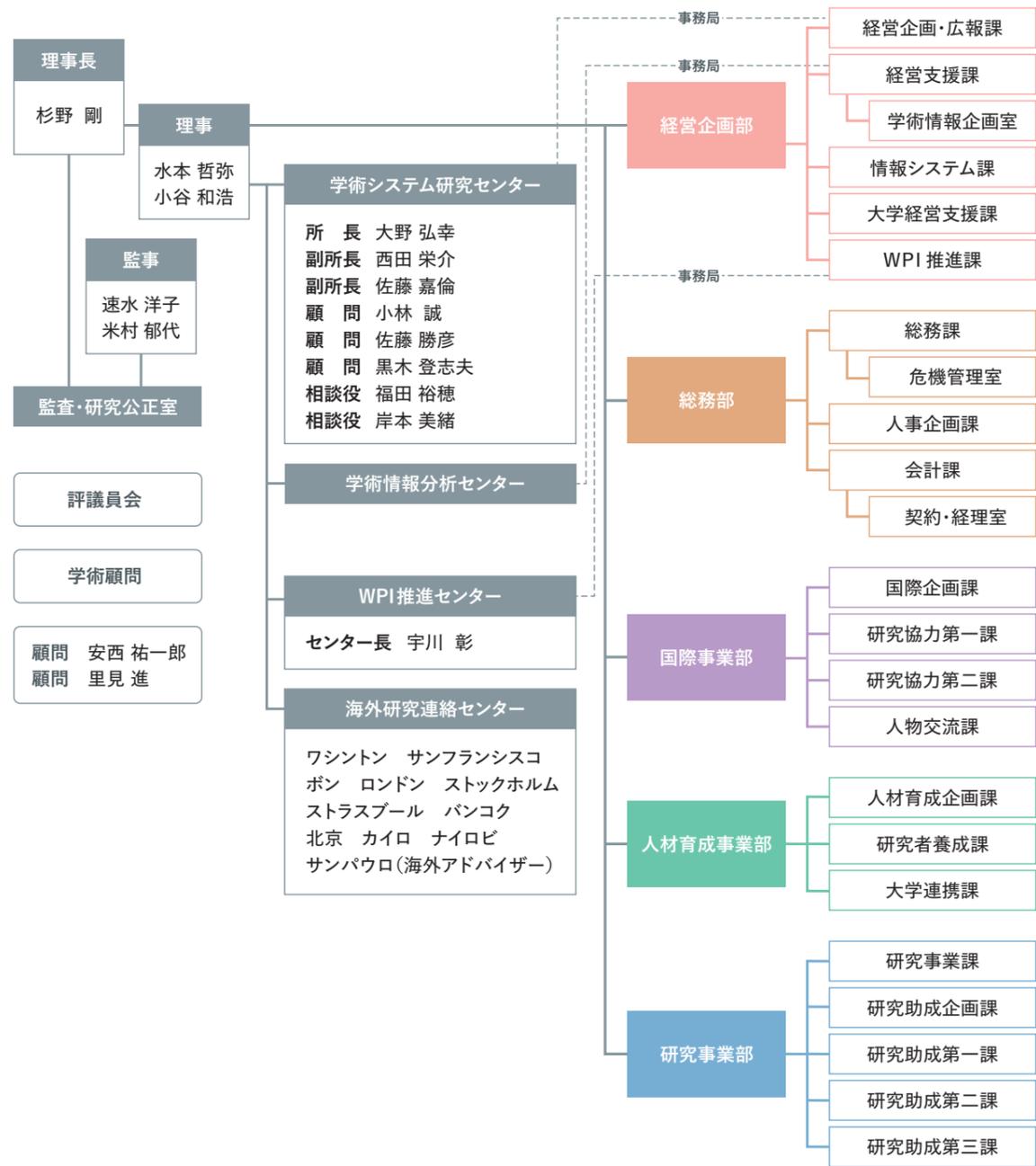
及び専門研究員が配置されています。研究員は、原則として人文学、社会科学から自然科学までの全分野をカバーする9つの専門調査班のいずれかに所属し、各事業の審査・評価に関する実務を担っています。

約16万人の
審査委員候補者
から選考

JSPS事業においては、各研究分野に精通し、十分な評価能力を有する審査委員によって、質の高い優れた研究課題、学術研究の将来を担う優れた若手研究者が選定されています。

センター研究員は、各事業において公正で幅広い視点から審査が行えるよう、約16万人の研究者が登録されている審査委員候補者データベースから、多様性にも配慮しながら、毎年、約1.1万人の審査委員候補者の選考を行っています。

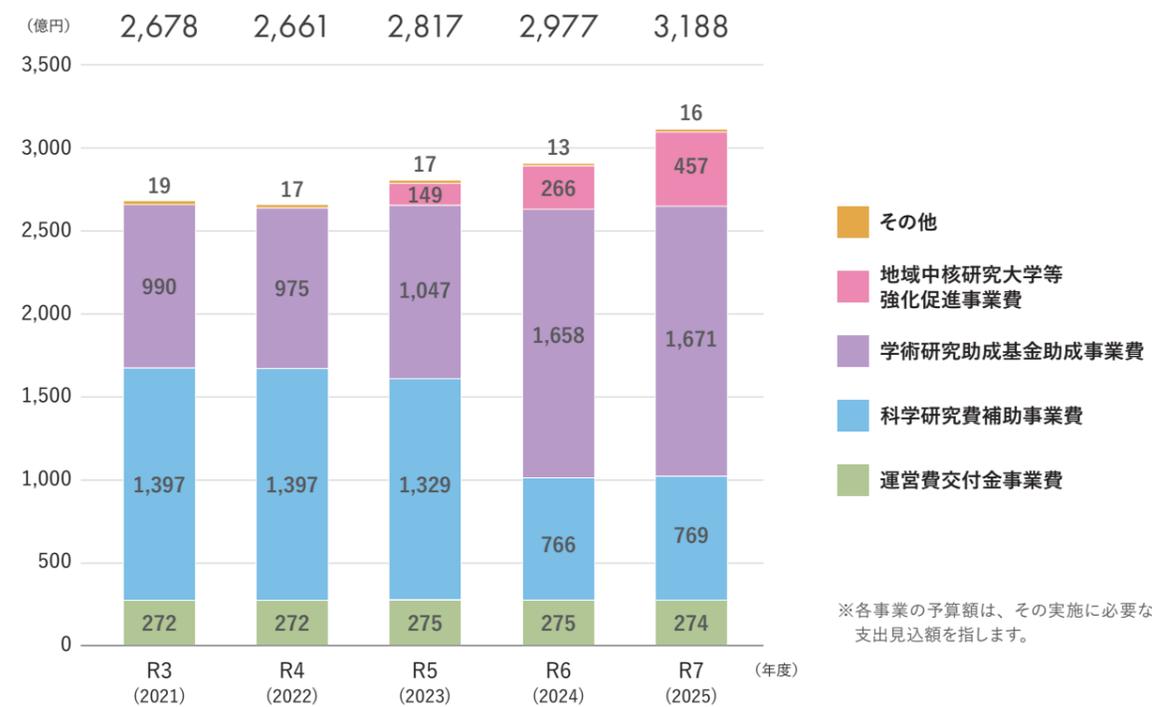
組織図 (令和7(2025)年4月1日現在)



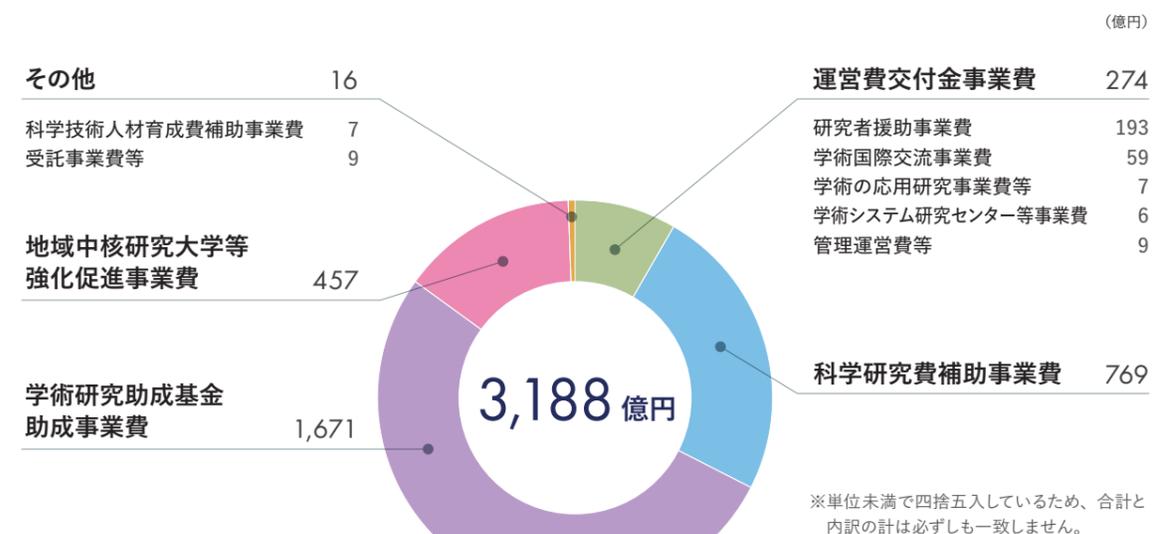
役員数の推移 (各年度4月1日現在)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
役員	5	5	5	5	5
常勤職員	167	170	177	183	186

主な事業別予算額の推移



令和7(2025)年度事業別予算額



JSPSでは特別の援助を必要とするもの等については、皆様からの寄付金による「学術振興特別基金」をもって事業を実施しています。寄付に関するお問い合わせは、総務部総務課 (TEL 03-3263-1722) までご連絡ください。

事業一覧

	事業名	支援(実施)期間	支給経費額/費目
研究助成事業	科学研究費助成事業 	1~7年間 (研究種目による)	研究種目による
	課題設定による 先導的人文学・社会科学推進事業 	最長6年間	1研究テーマ当たり 1500万円程度/年度
	人文学・社会科学データインフラストラクチャー 強化事業 	最長5年間	1拠点当たり 2000万円程度/年度
人材育成事業	特別研究員 	2~5年間 (区分による)	研究奨励金 20万~44万6000円/月 研究費 450万円以下 ※応募区分や研究期間によって異なる 特別研究員-CPD採用者は上記に加え、 渡航費(往復航空券)
	海外特別研究員 	2年間	往復航空賃(帯同する配偶者(パートナー)及び子を含む)、 滞在費・研究活動費(約520万~800万円/年) 海外特別研究員-RRA採用者は上記に加え、 帯同する子にかかる子供手当 (帯同する子1人につき滞在費・研究活動費の10%相当)
	若手研究者海外挑戦プログラム* 	3か月~1年間	往復航空賃、 滞在費(100万~140万円)、 研究活動費
	卓越研究員事業* 	最長5年間	【A】①研究費:年間600万円上限/人(2年間) (人文・社会科学系は年間400万円を上限) ②研究環境整備費: 年間200万~400万円上限/人(5年間) 【B】産学連携活動費: 年間最大1000万円上限/人(最長5年間) ※企業は【A】または【B】を選択
学術国際交流事業	二国間交流事業(共同研究・セミナー) 	共同研究:1~3年間 セミナー:1週間以内 (相手国、対応機関による)	共同研究:1課題当たり250万円以内/年度 セミナー:1課題当たり250万円以内 (相手国、対応機関による)
	二国間交流事業 派遣(特定国派遣研究者) 	1か月~2年間 (派遣国、対応機関による)	往復航空賃、滞在費等 (派遣国、対応機関による)
	日独共同大学院プログラム 	最長5年間	1プロジェクト当たり 1500万円以内/年度
	国際共同研究事業 	最長3年間または5年間 (プログラムによる)	1課題当たり1000万円以内/年度 (プログラムによる)
	研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型  B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 	A. 最長5年間 B. 最長3年間	A. 1課題当たり1800万円以内/年度 B. 1課題当たり800万円以内/年度
	日中韓フォーサイト事業 	5年間	1課題当たり 5000万円以内/5年間
	外国人特別研究員 A. サマー・プログラム  B. 欧米短期 C. ASEAN/アフリカ短期 D. 一般	A. 夏期2か月間 B. 1か月以上12か月以内 C. 1か月以上12か月以内 D. 12か月以上24か月以内	渡航費(往復航空券)、滞在費、調査研究費等 (詳細は種別によって異なる)
	外国人招へい研究者 E. 長期  F. 短期	E. 2か月以上10か月以内 F. 14日以上60日以内	渡航費(往復航空券)、滞在費、調査研究費等 (詳細は種別によって異なる)
	論文博士号取得希望者に対する支援事業* 	最長3年間	旅費、物品費、謝金、その他

	事業名	支援(実施)期間	支給経費額/費目
学術国際交流事業	外国人研究者再招へい事業 (BRIDGE Fellowship Program) 	14日以上30日以内	渡航費(往復航空券)、滞在費、 調査研究費等
	HOPEミーティング ~ノーベル賞受賞者との5日間~ 	5日間程度	国内交通費、会期中の宿泊費、 その他参加費等
	先端科学(Frontiers of Science: FoS) シンポジウム事業 	4日間	往復航空賃、外国・国内交通費、 宿泊費等
	ノーベル・プライズ・ダイアログ 	1日間	参加費無料
	リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 	1週間程度	往復航空賃、外国・国内交通費、 会議参加費(宿泊費等を含む)
大学の教育研究機能の向上	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) 	原則10年間	1拠点当たり7億円以内/年度* ※複数のホスト機関による令和5年度採択拠点においては10億円/年度
	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) 	5年間	1件当たり最大55億円程度
	卓越大学院プログラム* 	7年間	【令和元(2019)年度採択】1件当たり9200万円程度/年度 【令和2(2020)年度採択】1件当たり1.2億円程度/年度
	デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ~Xプログラム~ 	最長6年間	【令和4(2022)年度選定】1件当たり5200万円程度/年度 【令和6(2024)年度選定】1件当たり4000万円程度/年度
	人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 	最長6年間	【大学院連携型】1件当たり3700万円程度/年度 【国際連携型】1件当たり4000万円程度/年度
	未来を先導する 世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 	最長7年間	【総合型】1件当たり3.7億円以内/初年度 【特色型】1件当たり1.7億円以内/初年度
	地域活性化人材育成事業* ~SPARC~ 	【タイプ①】最長6年間 【タイプ②】最長6年間	【タイプ①】1件当たり1.7億円程度/年度 【タイプ②】1件当たり8600万円程度/年度
	大学の世界展開力強化事業 	最長5年間	【タイプI(インド)】1件当たり2000万円以内/初年度 【タイプII(アフリカ諸国)】1件当たり3200万円以内/初年度 【タイプI及びタイプII】1件当たり4500万円以内/初年度
	大学の国際化による ソーシャルインパクト創出支援事業* 	最長6年間	【タイプI】1件当たり1億円以内(単独申請)/年度 1件当たり1.5億円以内(複数大学連携)/年度 【タイプII】1件当たり1.5億円以内/年度
研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 	【体制強化機関】5年度間 【研修提供機関】7年度間	【体制強化機関】1件当たり3400万円程度/年度 【研修提供機関】1件当たり5800万円程度/年度	
社会との連携の推進	ひらめき☆ときめきサイエンス ~ようこそ大学の研究室へ~ KAKENHI 	交付内定日~ 翌年3月末の期間内	1プログラム当たり50万円以内
	サイエンス・ダイアログ ~科学で世界とつながれ~ 	随時	教材費、国内交通費等
	学術の社会的連携・協力の推進事業 (産学協力事業) 	産学協力委員会:5年間 萌芽グループ:3年間	会議・研究会等の開催に必要な各種経費
研究公正推進事業 			
学術システム研究センター 			
学術情報分析センター 			

*これらの事業は新規公募/募集を終了し、継続課題等のみ支援しています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp>



刊行物

パンフレット、データブック、その他刊行物を掲載しています
<https://www.jsps.go.jp/j-publications/>



メールマガジン (JSPP Monthly)

公募やイベント等のお知らせを月に1回配信



JSPP公式 X (@jsps_sns)

Xでリアルタイムに情報をお知らせ



JSPP公式YouTubeチャンネル

イベントの様子や事業の紹介動画等を配信



JSPP-Net (会員制SNS)

世界各地で活躍する研究者や
研究支援のためのネットワーキングSNS



- ・東京メトロ有楽町線 麹町駅 2番出口より 徒歩6分
- ・JR四ツ谷駅(総武線、中央線) 麹町口より 徒歩8分
- ・東京メトロ四ツ谷駅(丸ノ内線、南北線) 1番出口より 徒歩10分

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-3-1 麹町ビジネスセンター

03-3263-1722 (代表電話: 総務部総務課)